

都道府県別の指定構造計算適合性判定機関の業務範囲

注1)平成25年3月1日時点で都道府県に指定されている指定構造計算適合性判定機関を対象に整理
 注2)各機関のホームページ、業務規程、各都道府県のホームページ等より整理

緑色	: 該当する都道府県のみ指定されている適判機関
橙色	: 都道府県自ら判定を行う都道府県
色なし	: 複数の都道府県に指定されている適判機関

都道府県	適判機関	建築物の対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
北海道	(地独)北海道立総合研究機構	全て	-
青森県	(株)建築住宅センター	一部	・10,000㎡以下で、許容応力度等計算(大臣認定プログラムを要する場合はセンターが保有するものに限る) ・10,000㎡以下で、保有水平耐力計算(大臣認定プログラムを要する場合はセンターが保有するものに限る)
	(一財)日本建築センター	一部	・2,000㎡超 ・限界耐力計算
	(株)東京建築検査機構	一部	・10,000㎡超 ・31m超 ・特殊な構造や計算方法
	(株)建築構造センター	一部	・計画通知を除く
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・計画通知を除く
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
岩手県	(一財)岩手県建築住宅センター	一部	・10,000㎡以下
	(公財)日本住宅・木材技術センター	一部	・木造又は木造を併用するもの
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
	(株)東京建築検査機構	全て	-
	(株)建築構造センター	全て	-
宮城県	(株)東京建築検査機構	一部	・10,000㎡以下 ・計画通知を除く
	(一財)日本建築センター	一部	・計画通知を除く
	(一財)日本建築設備・昇降機センター	一部	・計画通知を除く
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	日本ERI(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	一部	・計画通知を除く
	(株)建築構造センター	一部	・計画通知を除く
	(株)国際確認検査センター	一部	・計画通知を除く
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・計画通知を除く
	(一財)宮城県建築住宅センター	全て	-
	宮城県	一部	・計画通知のみ

都道府県	適判機関	建築物の対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
秋田県	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)東京建築検査機構	一部	・計画通知を除く
	(財)秋田県建築住宅センター	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(株)建築構造センター	全て	-
	グットアイズ建築検査機構	全て	-
山形県	(公財)日本住宅・木材技術センター	一部	・木造又は木造を併用するもの
	(一財)日本建築センター	一部	・10,000㎡超 ・31m超 ・限界耐力計算 ・県が保有しない大臣認定プログラム ・その他、特殊構造等知事が必要と認めるもの
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	一部	・10,000㎡超 ・31m超 ・その他特殊な構造や計算方法による建築物
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・10,000㎡超 ・31m超 ・その他特殊な構造や計算方法による建築物
	(株)東京建築検査機構	一部	・10,000㎡超 ・31m超 ・その他特殊な構造や計算方法による建築物
	日本ERI(株)	一部	・10,000㎡以上 ・31m超 ・知事が別に定めるもの
	(株)建築構造センター	一部	・10,000㎡以上 ・31m超 ・知事が別に定めるもの
	山形県	一部	・10,000㎡以下 ・31m以下 ・限界耐力計算以外 ・特別な構造計算以外
福島県	(一財)福島県建築安全機構	一部	・10,000㎡以下
	アウェイ建築評価ネット(株)	一部	・10,000㎡超 ・計画通知を除く
	(一財)住宅金融普及協会	一部	・10,000㎡超
	(株)都市居住評価センター	一部	・10,000㎡超
	(一財)日本建築センター	一部	・10,000㎡超
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・10,000㎡超
	日本ERI(株)	一部	・10,000㎡超
	(株)東京建築検査機構	一部	・10,000㎡超
	(一財)ベターリビング	一部	・10,000㎡超
	(株)国際確認検査センター	一部	・10,000㎡超
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	(株)建築構造センター	全て	-
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	全て	-

都道府県	適判機関	建築物の 対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
茨城県	(財)茨城県建築センター	一部	・限界耐力計算を除く ・保有しない大臣認定プログラムを除く
	(一財)住宅金融普及協会	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算
	(株)都市居住評価センター	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	アウェイ建築評価ネット(株)	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	(一財)さいたま住宅検査センター	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	(株)東京建築検査機構	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	(株)建築構造センター	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	日本建築検査協会(株)	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	(一財)ベターリビング	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	(一財)日本建築センター	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
	(株)グットアイズ建築検査機構	一部	・5,000㎡超 ・45m超 ・限界耐力計算 ・茨城県建築センターが保有しない大臣認定プログラム ・茨城県建築センターが判定を求めたもの
栃木県	(公財)とちぎ建設技術センター	一部	・10,000㎡以下かつ45m以下 ・限界耐力計算、免震構造等高度な計算のものを除く ・処理困難なものを除く ・保有していない大臣認定プログラムを用いたものを除く
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)建築構造センター	一部	・計画通知を除く
	(株)国際確認検査センター	一部	・計画通知を除く
	(株)東京建築検査機構	全て	-
	(一財)住宅金融普及協会	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(一財)さいたま住宅検査センター	全て	-
	日本建築検査協会(株)	全て	-
	(一財)ベターリビング	全て	-
	(株)都市居住評価センター	全て	-
	(株)グットアイズ建築検査機構	全て	-

都道府県	適判機関	建築物の対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
群馬県	(一財)群馬県建築構造技術センター	一部	・10,000㎡以下 ・限界耐力計算を除く
	アウェイ建築評価ネット(株)	一部	・10,000㎡超
	(株)東京建築検査機構	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	(株)建築構造センター	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	(一財)さいたま住宅検査センター	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	(一財)住宅金融普及協会	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	日本ERI(株)	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算
	(株)国際確認検査センター	一部	・10,000㎡超・限界耐力計算
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算 ・その他知事が認める建築物
	(株)都市居住評価センター	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算 ・その他知事が認める建築物
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算 ・その他知事が認める建築物
	(一財)ベターリビング	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算 ・その他知事が認める建築物
	(一財)日本建築センター	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算 ・その他知事が認める建築物 ・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
埼玉県	(公財)日本住宅・木材技術センター	一部	・木造又は木造を併用するもの
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	一部	・計画通知を除く
	(株)建築構造センター	一部	・計画通知を除く
	アウェイ建築評価ネット(株)	一部	・計画通知を除く
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)国際確認検査センター	一部	・計画通知を除く
	(株)ビルディングナビゲーション確認評価機構	全て	-
	(株)東京建築検査機構	全て	-
	(一財)住宅金融普及協会	全て	-
	(株)都市居住評価センター	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(一財)日本建築設備・昇降機センター	全て	-
	日本ERI(株)	全て	-
(一財)さいたま住宅検査センター	全て	-	
(一財)ベターリビング	全て	-	
千葉県	(公財)千葉県建設技術センター	一部	・千葉県又は千葉県内の市町村長が建築主である建築物以外の建築物
	(一財)日本建築センター	一部	・千葉県又は千葉県内の市町村長が建築主である建築物

都道府県	適判機関	建築物の対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
東京都	(株)グッド・アイズ建築検査機構	一部	・計画通知を除く
	(株)都市居住評価センター	一部	・計画通知を除く
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	日本ERI(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)東京建築検査機構	一部	・計画通知を除く
	(株)建築構造センター	一部	・計画通知を除く
	アウェイ建築評価ネット(株)	一部	・計画通知を除く
	日本建築検査協会(株)	一部	・計画通知を除く
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)国際確認検査センター	一部	・計画通知を除く
	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	全て	-
	SGSジャパン(株)	全て	-
	(一財)住宅金融普及協会	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(一財)日本建築設備・昇降機センター	全て	-
	(一財)さいたま住宅検査センター	全て	-
(一財)ベターリビング	全て	-	
神奈川県	(財)神奈川県建築安全協会	一部	・50,000㎡以内(限界耐力計算を除く、保有水平耐力計算でサスペンション膜構造を除く) ・45m以下(限界耐力計算を除く、保有水平耐力計算でサスペンション膜構造を除く)
	ハウスプラス確認検査(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)建築構造センター	一部	・計画通知を除く
	(株)神奈川建築確認検査機関	全て	-
	(株)都市居住評価センター	全て	-
	(一財)住宅金融普及協会	全て	-
	(株)グッド・アイズ建築検査機構	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(一財)日本建築設備・昇降機センター	全て	-
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
	日本ERI(株)	全て	-
	(株)東京建築検査機構	全て	-
(一財)ベターリビング	全て	-	

都道府県	適判機関	建築物の対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
新潟県	(一財)にいがた住宅センター	一部	・5,000㎡以下(限界耐力計算を除く、大臣認定プログラムを要する場合はセンターが保有するものに限る) ・10,000㎡以下の計画通知物件(限界耐力計算を除き、大臣認定プログラムを要する場合はセンターが保有するものに限る)
	(一財)日本建築センター	一部	・2,000㎡超(但し、10,000㎡以下の計画通知物件は除く)・10,000㎡超の計画通知物件・限界耐力計算 ・他の機関が保有しない大臣認定プログラム・その他知事が必要と認めるもの
富山県	(一財)富山県建築住宅センター	一部	・2,000㎡以下(限界耐力計算を除き、大臣認定プログラムを要する場合はセンターが保有するものに限る) ・2,000㎡超10,000㎡以下で、20m以下(限界耐力計算を除き、大臣認定プログラムを要する場合はセンターが保有するものに限る)
	(一財)日本建築センター	一部	・2,000㎡超・20m超・限界耐力計算・他の機関が保有しない大臣認定プログラム
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
石川県	(財)石川県建築住宅総合センター	一部	・10,000㎡以下・45m以下(S造以外は31m超除く)・限界耐力計算は除く ・保有しない大臣認定プログラムは除く・処理困難な建築物は除く
	(一財)日本建築センター	一部	・10,000㎡超・45m超(S造以外は31m超)・限界耐力計算 ・他機関が保有しない大臣認定プログラム・他機関が処理困難な建築物
福井県	(一財)福井県建築住宅センター	一部	・5,000㎡以下で、許容応力度等計算(大臣認定プログラムを要する場合は、センターが指定するものに限る) ・5,000㎡以下で、保有水平耐力計算(大臣認定プログラムを要する場合は、センターが指定するものに限る)
	(一財)日本建築センター	一部	・5,000㎡超・限界耐力計算・他の機関が保有しない大臣認定プログラム ・福井県と協議し、判定対象となったもの
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・日本建築センターが確認検査機関として判定を求めるもの
山梨県	日本建築検査協会(株)	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(一財)日本建築設備・昇降機センター	全て	-
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
	日本ERI(株)	全て	-
長野県	(一財)長野県建築住宅センター	全て	-
	長野県	一部	・長野県建築住宅センターが確認検査機関として判定を求めるもの
岐阜県	(公財)日本住宅・木材技術センター	一部	・木造又は木造を併用する建築物
	(一財)日本建築センター	一部	・木造又は木造を併用する建築物以外で、3,000㎡超・木造又は木造を併用する建築物以外で、限界耐力計算 ・木造又は木造を併用する建築物以外で、他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・木造又は木造を併用する建築物以外で、他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
	岐阜県	一部	・木造又は木造を併用する建築物以外で、3,000㎡以下 ・木造又は木造を併用する建築物以外で、限界耐力計算以外
静岡県	(NPO法人)静岡県建築技術安心支援センター	一部	・限界耐力計算以外・その他知事が認める建築物
	(一財)日本建築センター	一部	・限界耐力計算・その他知事が認める建築物
愛知県	(財)愛知県建築住宅センター	全て	-
	(株)建築構造センター	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
三重県	(公財)三重県建設技術センター	一部	・限界耐力計算以外・センターで判定が適切でない判断され県と協議された建築物を除く
	(一財)日本建築センター	一部	・限界耐力計算・他機関が判定が適切でない旨三重県に通知し県が認めた建築物
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの

都道府県	適判機関	建築物の対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
滋賀県	(一財)日本建築総合試験所	全て	-
	(一財)日本建築センター	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
京都府	(一財)日本建築総合試験所	全て	-
	(一財)日本建築センター	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
大阪府	(一財)大阪建築防災センター	一部	・31m以下かつ3,000㎡以下(計画通知を除く) ・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・31m超 ・3,000㎡超 ・計画通知 ・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
	(一財)日本建築センター	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
兵庫県	(公財)兵庫県住宅建築総合センター	全て	・大臣認定プログラムを要する場合は、指定する大臣認定プログラムに限る
	(一財)日本建築センター	一部	・10,000㎡超 ・上記で指定する大臣認定プログラム以外の大臣認定プログラム
奈良県	(一財)日本建築総合試験所	全て	-
	(一財)日本建築センター	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
和歌山県	(一財)日本建築総合試験所	全て	-
	(一財)日本建築センター	一部	・他機関が確認検査機関として判定を求めるもの
鳥取県	(株)国際確認検査センター	全て	-
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
	日本ERI(株)	全て	-
	(株)建築構造センター	全て	-
	(一財)日本建築総合試験所	全て	-
島根県	(株)建築構造センター	一部	・2,000㎡以下
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・2,000㎡超
	(一財)ベターリビング	一部	・2,000㎡超
岡山県	(株)国際確認検査センター	一部	・2,000㎡超 ・計画通知を除く
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・2,000㎡超
	(株)建築構造センター	一部	・2,000㎡超 ・限界耐力計算 ・知事指定以外の大臣認定プログラム
	(一財)日本建築センター	一部	・2,000㎡超 ・限界耐力計算 ・知事指定以外の大臣認定プログラム
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・2,000㎡超 ・限界耐力計算 ・知事指定以外の大臣認定プログラム
	(株)都市居住評価センター	一部	・2,000㎡超 ・限界耐力計算 ・知事指定以外の大臣認定プログラム
	岡山県	一部	・2,000㎡以下
広島県	(株)ジェイ・イー・サポート	一部	・1,000㎡超
	(株)建築構造センター	一部	・1,000㎡超
	広島県	一部	・1,000㎡以下

都道府県	適判機関	建築物の 対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項目において、いずれかに該当するものを対象とする
山口県	(一財)山口県建築住宅センター	一部	・3,000㎡以下 ・限界耐力計算を除く ・特殊な構造計算プログラムを除く ・計画通知を除く ・大臣認定プログラムを除く
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・3,000㎡超 ・限界耐力計算 ・特殊な構造計算プログラム
	山口県	全て	-
徳島県	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	(株)東京建築検査機構	一部	・計画通知を除く
	(株)建築構造センター	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・全国展開する機関が確認検査機関として判定を求めるもの
香川県	(一財)日本建築センター	全て	-
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
	日本ERI(株)	全て	-
	(株)建築構造センター	全て	-
	(一財)ベターリビング	全て	-
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・全国展開する機関が確認検査機関として判定を求めるもの
愛媛県	(株)愛媛建築住宅センター	全て	-
	ビューローベリタスジャパン(株)	全て	-
	(株)建築構造センター	全て	-
	(一財)日本建築総合試験所	全て	-
高知県	(株)建築構造センター	一部	・500㎡超
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・500㎡超 ・限界耐力計算 ・大臣認定プログラム
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・500㎡超 ・限界耐力計算 ・大臣認定プログラム
	高知県	一部	・500㎡以下(大臣認定プログラムを除く)
福岡県	(一財)福岡県建築住宅センター	一部	・限界耐力計算等を除く ・特殊な工法によるものを除く
	(一財)日本建築センター	一部	・限界耐力計算によるもの ・特殊な工法によるもの
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・全国展開する機関が確認検査機関として判定を求めるもの
佐賀県	(財)佐賀県土木建築技術協会	全て	-
	(一財)日本建築センター	全て	-
	(株)建築構造センター	全て	-

都道府県	適判機関	建築物の 対象範囲	判定を行う業務範囲 ※各項において、いずれかに該当するものを対象とする
長崎県	(株)国際確認検査センター	全て	・計画通知を除く
	(一財)日本建築センター	全て	—
	日本ERI(株)	全て	—
	(株)建築構造センター	全て	—
熊本県	(一財)熊本県建築住宅センター	一部	・10,000㎡以下(限界耐力計算等を除く)
	(一財)日本建築センター	一部	・10,000㎡超 ・限界耐力計算 ・その他知事が認めるもの
大分県	大分県	全て	—
宮崎県	(一財)日本建築センター	一部	・限界耐力計算 ・知事が個別に指定するもの
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・日本建築センターが判定を求めるもの
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	日本ERI(株)	全て	—
	(株)建築構造センター	全て	—
鹿児島県	(財)鹿児島県住宅・建築総合センター	一部	・時刻歴応答解析、エネルギー法を除く
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・全国展開する確認検査機関が判定を求めるもの
	(一財)日本建築センター	全て	—
	(株)建築構造センター	全て	—
沖縄県	(財)沖縄県建設技術センター	一部	・知事が判定を行うものを除く ・大臣認定プログラムを除く ・限界耐力計算を除く
	ビューローベリタスジャパン(株)	一部	・計画通知を除く
	(一財)日本建築センター	一部	・知事が判定を行うものを除く
	日本ERI(株)	一部	・知事が判定を行うものを除く
	(一財)日本建築総合試験所	一部	・知事が判定を行うものを除く
	(株)建築構造センター	一部	・知事が判定を行うものを除く